

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	浅間ピストン株式会社					
代表者名	氏名	橋詰 春彦	役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県佐久市八幡238					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車内燃機部品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1979	1920	2022	1859	1935
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4376	4245	4475	4094	4266
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	5		5	5	5
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	6				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度	
報告対象年度	平成	31	年度								

3 計画書（報告書）の公表方法等

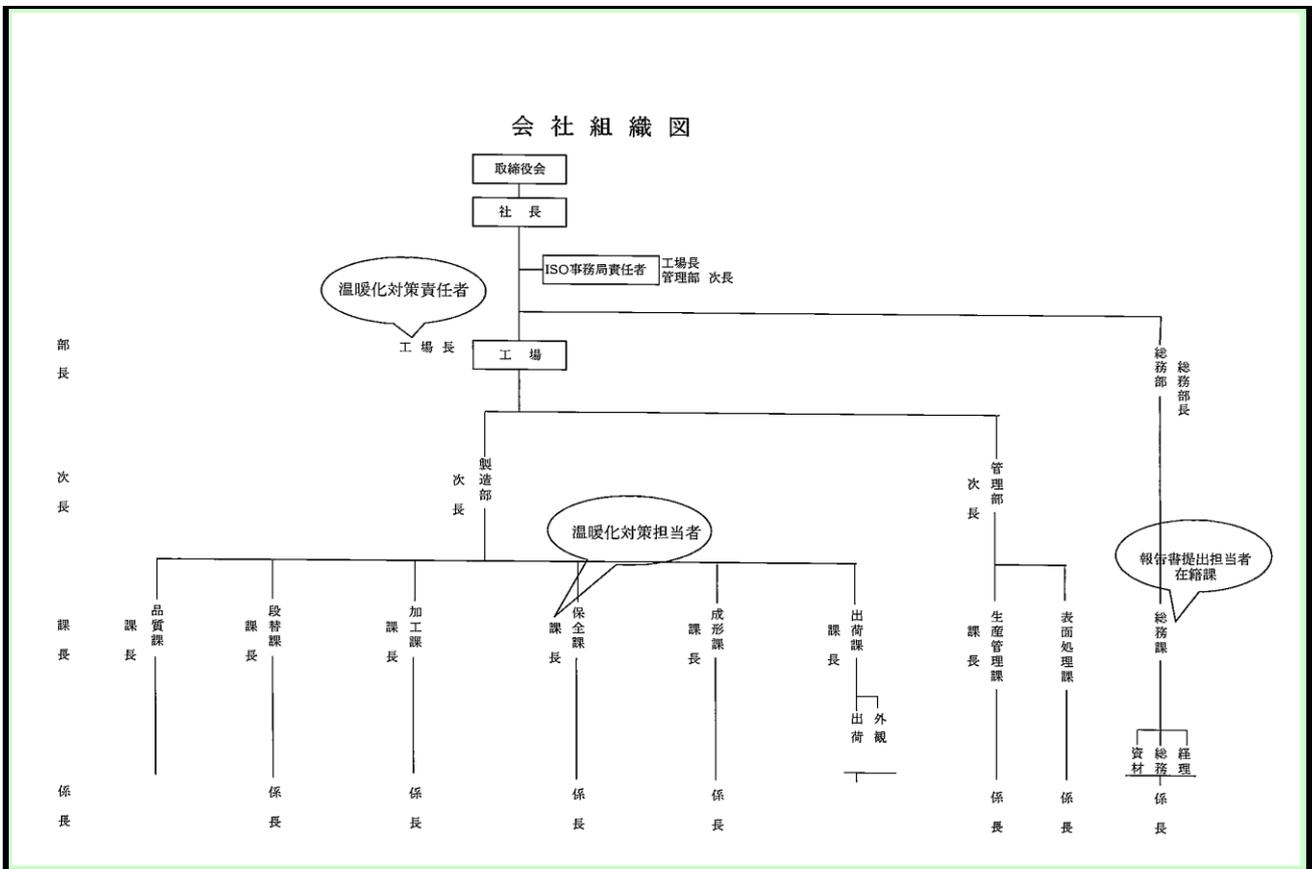
<input type="checkbox"/>	ホームページ	県の公表にて開示します。 事務所受付にて閲覧可能（月～金 8：00～16：50）TEL：0267-58-2011
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

京都議定書で設定された1990年より5%削減する事を基本とし1年毎に前年より1%ずつ削減する事を目標とする。
具体的には製造工程を集約する事により、設備台数を削減する。
設備台数を削減する事により、電力量・LPG・重油等の燃料を減少させ温室効果ガス排出制御に向けて動いていく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・原価会議・・・1回/月
- ・危機管理部会・・・3回/年
- ・省エネ部会・・・1回/月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,376	t-CO ₂	生産数	3,595.00	単位	千個	
28年度	調整後排出量	4,355	t-CO ₂	基準原単位	1.22	t-CO ₂ /	千個	
目標年度	目標排出量	4,245	t-CO ₂	目標原単位	1.18	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.27	%		
目標設定に関する説明	国の目標が年/1%以上の削減。県も同様に年/1%以上を目標値にて削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,475	t-CO ₂	生産数	3,478.00	単位	千個	
	調整後排出量	4,448	t-CO ₂	原単位	1.29	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(2.27)	%	削減率	(5.74)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・アイシン精機(株)よりの旧ライン(品物)の移設により、熱処理炉1基・加工ライン1ライン・受電設備トランス1台増設により工場電力量が大幅増加(電力量2.5%増加・昨年5,345kwh→今年5,483kwh) ・数量が昨年3,595千個→今年3,478千個と減少する中、上記理由により個当たりも大幅増となった。 ・来年度は投入設備が生産に使用開始する為、削減効果をしっかり取る。 							
第二年度	排出量	4,094	t-CO ₂	生産数	3,107.00	単位	千個	
	調整後排出量	4,073	t-CO ₂	原単位	1.32	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	6.44	%	削減率	(8.20)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生産(受注)数量の大幅減により効率の良い生産できなかった。昨年3,478千個→今年3,107千個 ▲11%の大幅減。よって電力量も昨年5,483kwh→今年5,234kwhと▲5%減にとどまり原単価の改善できず。 ・アイシンラインAT02ラインを遊休機にて1ライン設置したが、新規工変品立上により稼働率10%位になっている為、削減効果なし(諸問題ある為) 							
第三年度	排出量	4,266	t-CO ₂	生産数	3,302.00	単位	千個	
	調整後排出量	4,239	t-CO ₂	原単位	1.29	t-CO ₂ /	千個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	2.51	%	削減率	(5.74)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>生産(受注)数量は増加になり効率の良い生産はできた。昨年3107千個→今年3302千個+6%の増加 電力量も昨年5234kwh→今年5378kwhと2.7%増となり単年の原単位改善▲4.9%と改善される。 成形・加工・表面处理・外観(ASSY)とバランスよく生産・出荷出来て改善。 今年度以降はコロナの影響により30%以上の減量が見込まれるので心して効率を考え、省エネに一層励みます。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 成形工程ラインの集約	29		30	
2	エネ起	350651 受電装置の集約	29		30	
3	エネ起	その他 表面処理工程の寄せ止め	29		31	
4	エネ起	360705 全工場内のエア-漏れ調査し、 配管の修繕実施(継続)	29			
5	エネ起	360799 入替にて省電力タイプの コンプレッサへ (継続)	29			
6	エネ起	360799 エア-タンク増設・配管見直し	29		31	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	70	0	70	70	70

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	21		27	21	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,376	1	4,475	1	4,094	1	4,266
1,500k1未満								
合計	1	4,376	1	4,475	1	4,094	1	4,266

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	5	5	5	5
次世代車導入割合	20	20	20	20

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	社員85%マイカー・実習生6%徒歩/自転車・派遣9%マイクロバス送迎
公共交通機関の利用促進	最寄駅より距離があり、最寄りのバスも1時間の本数が少なく利用できない。
来客者の交通対策	最寄駅着の際は社用車にて駅まで送迎。(最寄駅より車で約25分)
物流の合理化	グループ内に運送部門があり、全てグループ内で運送している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	構内の緑化活動の推進。環境に配慮した設備の導入(1ライン15台⇒1ライン8台省スペースラインの導入)
第一年度実績	構内の緑化活動の推進。
第二年度実績	構内の緑化活動の推進。
第三年度実績	構内の緑化活動の推進。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明を蛍光灯からLEDへ変更	
その他	省エネ部会を発足し、工場内のエネルギー削減活動実施。エアリークによるエネルギー放出改善。コンプレッサー・インバータ化による改善。(各工場1基ずつ)	